

小・中学校との連携の充実に向けた 特別支援学校の取組みについて

— 地域センター機能の更なる推進を目指して —

三 森 吉 徳¹

特別支援学校は、地域のセンターとして小・中学校と連携し、支援を必要とする子どもを支える多様な取組みを展開している。そこで、地域センター機能の更なる充実のために、教育相談等を活用したことがある小・中学校へのアンケート調査・聞き取り調査及び特別支援学校への聞き取り調査を通して、現状を把握し課題を分析した。そして、小・中学校とスムーズに連携できる体制や小・中学校の必要に応じた情報提供の充実について考察した。

はじめに

平成15年3月に文部科学省の「特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議」で出された「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」で地域センター機能を有する学校としての特別支援学校の取組みが提言された。平成17年12月には中央教育審議会の「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」の中で特別支援学校の地域センター機能について具体的内容が提示された。これらの提言を受け、特別支援学校では、支援を必要とする子どもを支えている地域の小・中学校と連携し、地域センター機能における多様な取組みを展開している。さらに、平成21年4月に神奈川県教育委員会では「平成21年度学校教育指導の重点」として、「子どもたちを地域全体で支えていくためには、地域センター的機能の充実と活用が必要となることから、各地域で、幼稚園、小・中学校と特別支援学校の専門性を高めることが大切です」とあり、特別支援学校の地域センター機能の充実と活用について述べており、推進を進めている。

地域センター機能における取組みを進めている特別支援学校であるが、平成20年3月に国立特別支援教育総合研究所から出された「特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査報告書」では、様々な連携機関の中で特別支援学校と連携している小・中学校は6割程度であるという結果が出されている。

そこで本研究では、小・中学校へアンケート調査と聞き取り調査、特別支援学校へ聞き取り調査を実施し、現在の取組みについて期待することや課題を分析・検証した。そして、特別支援学校と小・中学校がよりスムーズに連携できる体制や小・中学校の必要に応じた情

報提供の充実について考察した。

研究の内容

1 研究のねらいと方法

(1) 小・中学校が地域センター機能に期待することについて

特別支援学校の地域センター機能を小・中学校が活用してきた中で、小・中学校側が活用した内容や期待することについて、特別支援学校を擁する近隣の3市の小・中学校計51校の教育相談コーディネーター、または教育相談コーディネーターの役割を担う教員を対象にアンケート調査を実施した。その中から小・中学校8校に聞き取り調査を実施し、地域センター機能についての今後の要望や現在の課題について把握し、分析・検証する。

(2) 特別支援学校の地域センター機能の現状と課題

現在、特別支援学校では、教育相談、研修会講師、校内支援体制づくりについての相談、教材の提供、外部機関の紹介・支援のつなぎ、個別教育計画・個別の支援シート作成についての相談等の取組みを展開している。これらの地域センター機能にかかわる取組みや、その課題、今後の展望について、3市で地域センター機能の取組みを展開している特別支援学校3校の地域支援・教育相談担当に聞き取り調査を実施し、今後展開していくべき取組みについて検証する。

2 研究の実際

(1) 小・中学校へのアンケート調査・聞き取り調査

アンケート調査配付校は小・中学校51校で、回収校は29校、回収率は57%だった。

ア 特別支援学校の地域センター機能の活用状況

特別支援学校の地域センター機能を最近2年間で活用している小・中学校は83%となっている。

聞き取り調査の中では、活用していない小・中学校

1 県立相模原養護学校

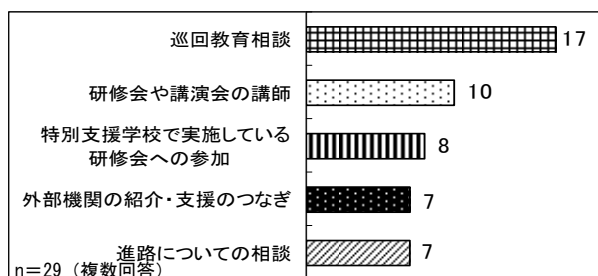
研究分野（学校コンサルテーション臨床研究）

でも過去に活用したことがあり、「今後活用していきたい」と回答した小・中学校もあった。

この結果から、ほとんどの学校で特別支援学校の地域センター機能を活用している、または活用したことがあるということが分かり、特別支援学校の地域センター機能が広く認識されるようになってきたことが分かる。

第1図は特別支援学校の地域センター機能の中で活用している内容の上位5項目である(複数回答)。児童・生徒の行動観察をし、その後ケース会議を実施する巡回教育相談が最も多く、29校中17校で活用している。以下、研修会や講演会の講師、特別支援学校で実施している研修会への参加、外部機関の紹介・支援のつなぎ、進路についての相談

聞き取り調査でも、「巡回教育相談での児童・生徒についての見立てや支援案についての助言が役に立った」という意見が多かった。

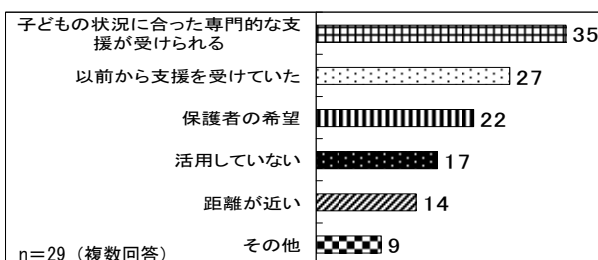


第1図 地域センター機能で活用している内容

イ 特別支援学校以外の外部機関との活用状況

特別支援学校以外の外部機関を活用している小・中学校は、82%と高い数値になっている。具体的に活用している外部機関としては、病院等の医療機関、相談センター等の相談機関、児童相談所等の福祉機関などが多く挙げられ、複数の外部機関を活用している小・中学校が多かった。

第2図は「特別支援学校以外の外部機関を活用する理由」であるが、それぞれの外部機関について、活用する理由を選択している(複数回答)。一番多かった回答が「子どもの状況に合った専門的な支援が受けられる」だった。「以前から支援を受けていた」・「保護者の希望」という回答も多く、これらの回答には「専門的な支援を受けてきた・受けたい」ということが含まれることが推察される。



第2図 外部機関を活用する理由

聞き取り調査でも、医療機関や福祉機関などとの連携を通して、より専門的な助言を得たい時に外部機関を活用することが多いという結果が得られた。スクールカウンセラーや市の巡回教育相談等を活用している学校も多く、臨床心理士の児童・生徒に対する見立てや対応について高い必要性を感じていることが分かった。

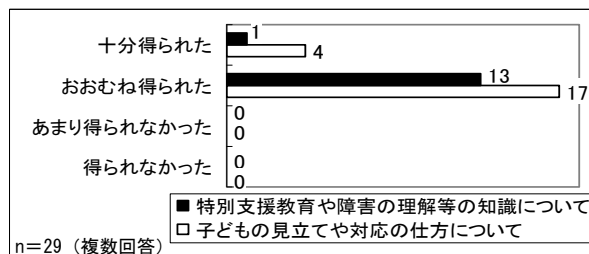
小・中学校にとっては特別支援学校も外部機関の一つとして活用している。特別支援学校に対しては、発達障害等の児童・生徒への専門的な支援についても期待していると考えられる。

これらの結果から、特別支援学校や特別支援学校以外の外部機関を活用して、必要に応じて校内での支援に生かしていることが分かる。特別支援学校を含む外部機関に対して、より専門的な支援を受けたいという希望が強いことが分かるが、特別支援学校と特別支援学校以外の外部機関との活用に違いがあることも分かった。

特別支援学校以外の外部機関に対しては、医療機関や福祉機関等の特性を生かし、主に児童・生徒の個に応じた支援についての助言を得たいと感じていることが多い。特別支援学校に対しては、主にクラスの中での児童・生徒への対応や、一斉授業の中での対応など、教員の視点からの助言を希望していることが多い。特別支援学校と特別支援学校以外の外部機関の活用に違いはあるものの、個に応じた支援と、クラスや授業の中での対応はともに希望されており、重なっている部分もある。

ウ 特別支援学校の地域センター機能を活用して得られた知見

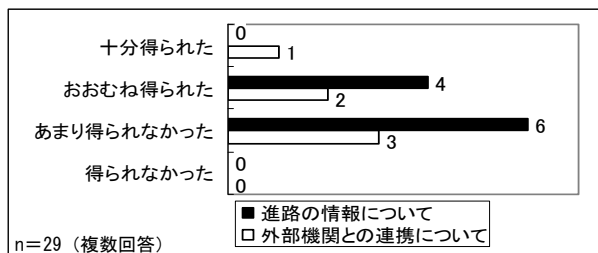
第3図は巡回教育相談や研修会等を活用した際に、「子どもの見立てや対応の仕方について」や「特別支援教育や障害の理解等の知識について」の知見を得られたかの結果である。「十分得られた」、または「おおむね得られた」のどちらかを回答しており、この二つの項目については、「知見を得られた」と感じていることが分かる。



第3図 特別支援教育や障害の理解等の知識について・子どもの見立てや対応の仕方について

第4図は「進路の情報について」や「外部機関との連携について」の知見を得られたかの結果である。「進路の情報について」は知見を「あまり得られなかった」

学校が6校あり、「外部機関との連携について」は3校が知見を「あまり得られなかった」と回答している。



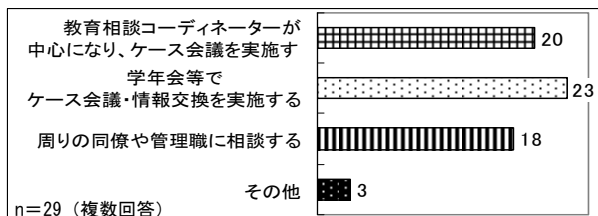
第4図 進路の情報について・外部機関との連携について

聞き取り調査でも、「進路の情報をもっと得たい」という希望や、「外部機関との連携を通して更に専門的な支援を希望する」という回答があった。

この結果から、「進路の情報について」「外部機関との連携について」は、知見を得られていない学校があり、「更に情報を得たい」「専門的な視点での情報を得たい」と感じている学校があるということが分かる。

エ 校内支援体制について

第5図は「困っているケースへの対処法」の回答である（複数回答）。校内の教育相談コーディネーターが中心になりケース会議を実施している学校が20校、学年会等でケース会議・情報交換を実施している学校が23校と多く、両方実施している学校もあった。この結果から、ほとんどの学校で何らかの形でケース会議を実施して、児童・生徒を支援していることが分かる。



第5図 困っているケースへの対処法

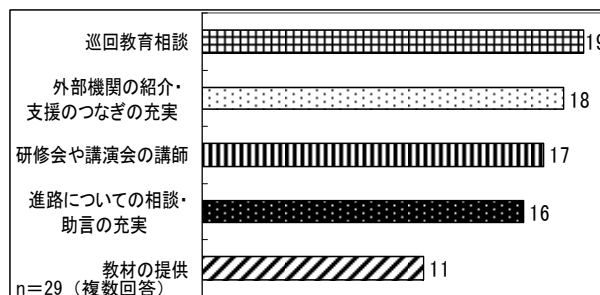
聞き取り調査でも、「数年前は支援について考えたり、ケース会議を実施したりすることはなかったが、校内研修会やケース会議等の実施を通して、現在は児童・生徒を支援することへの意識が高まってきている」と回答した学校も多くあった。

この結果から、小・中学校での支援教育に対する意識や理解は高まってきており、校内での支援体制が整いつつある学校も増えてきていることが分かる。

オ 今後の地域センター機能への希望

第6図は、小・中学校が特別支援学校の地域センター機能に今後希望する内容の上位5項目である（複数回答）。現在活用している内容と同様「巡回教育相談」を回答した学校が19校あり、一番多くなっている。「外部機関の紹介・支援のつなぎ」や「進路についての相

談・助言」では、第4図で「知見をあまり得られなかった」と回答している学校があるものの、今後の充実を希望している学校も多いことから、更に多くの情報や専門的な支援の充実を希望していることが分かる。



第6図 特別支援学校に今後希望すること

聞き取り調査でも、「高校・各種学校・就労に向けての情報を得たい」という回答や、「福祉機関や労働機関等の外部機関との連携を通して、より多角的な視点での支援を希望する」という回答があった。

これらの結果から、引き続き巡回教育相談で児童・生徒の見立てや、支援策についての助言が必要であると感している学校は多いことが分かる。外部機関の紹介・支援のつなぎや進路についての相談・助言については、現在は活用していない学校も多いが、今後は活用していきたいという希望があることが分かる。

(2) 特別支援学校への聞き取り調査

ア 特別支援学校の校内体制

聞き取り調査対象校では、教育相談にかかわるメンバーとして、地域支援・教育相談専任、専門職（臨床言語士・言語聴覚士・作業療法士・理学療法士（配置されている学校））、担任兼任の計10名ほどの体制になっている。地域支援・教育相談専任だけでなく、担任をしている教員や他の担当をしている教員も地域支援にかかわり、地域センターとしての意識が高まりつつある。これらの様々な校内資源を活用し、それぞれの教員の専門性を生かしての地域支援・教育相談の展開を目指していることが分かる。

イ 現在の取組みの内容

巡回教育相談では、引き続き児童・生徒の見立てや対応の仕方についての必要性が高まっているが、最近では校内支援体制についての相談が増えつつある。専門職を活用しての地域支援・教育相談は、今後も更に必要性が高まることが予想される。特別支援学校は、専門的な支援に加えて、校内支援体制構築のサポートの役割を担っていることが分かる。

ウ 小・中学校との連携の状況について

地域の小・中学校が地域センター機能に求めていることを把握するために、地域センター機能を活用した事後のアンケート調査を実施するなどの工夫が始まっている。現在、アンケート調査を実施していない特別支援学校も、小・中学校に求められていることを知る

必要がある。

中学校は小学校に比べて進路についての相談が多くなっているが、小学校でも中学校や高校・各種学校の進学、就労に向けての情報を得たいと感じていることから、今後も進路についての情報発信を充実させていく必要があることが分かる。

特別支援学校に対しては、教員としての視点から児童・生徒を見立て、学級全体への対応や授業づくりについての助言が期待されており、このことについて、より専門性を高めていく必要があると感じている。

様々な取組みを通して、小・中学校が校内で支援できる力がつきつつあると感じることが多いが、単発的に活用した小・中学校の中には、支援が途絶えがちな学校もあり、どのように継続して支援をしていくかが課題となるだろう。

エ 取組みの課題について

外部機関との連携については今後も更に深め、特に就学前機関や高校との連携なども新たに広げていくことが必要になる。

小・中学校の校内資源である支援のキーパーソンとなる教員との連携を通して、小・中学校の校内支援体制の充実を図っていくことも課題であろう。

特別支援学校には高い専門性を求められているので、特別支援学校全教員が更なる専門性を高めるための取組みが必要になってくる。新たに特別支援学校に配置された専門職の活用についても必要性は高くなってきている。

オ 特別支援学校が得られたものについて

小・中学校での一斉授業や学級づくりへの工夫については、相談の実践を積み重ねることで、他校の巡回教育相談で生かすことができるようになった。それは特別支援学校の授業や児童・生徒への支援にも活用できるものである。

相談を通して、外部機関等のネットワークは更に広がり、子どもの支援について様々な話し合いがもたれるようになった。

地域センター機能が充実することで、地域全体で児童・生徒を育てていこうという意識を高めていくことにつながり、現在大きな課題となっている特別支援学校の過大規模化抑止につながると考えられる。

カ 将来の特別支援学校像について

地域の各機関との連携を深め、更に多角的・専門的な視点を養うとともに、特別支援学校も地域の機関の一つとして機能していくことが今後は必要になる。

小・中学校の児童・生徒が特別支援学校で通級指導を受けられるような柔軟な体制づくりやコミュニケーション力を高める指導についても考えられ、特別支援学校の地域で担う役割も変化していくものと思われる。

小・中学校の校内での支援体制づくりをサポートし、児童・生徒が地域で過ごし、育てられるように支援

していくことが将来の特別支援学校が目指す方向性の一つになるのではないかと。

3 考察

小・中学校への聞き取り調査及びアンケート調査、特別支援学校への聞き取り調査を通して、二つの課題が明らかになった。

(1) 課題 1

小・中学校は特別支援学校に、発達障害等についてのより専門的で実情に合った支援や校内体制についての助言を求めているが、その要望への対応について十分とは言えない。

ア 課題解決のための工夫①

特別支援学校の校内資源を活用した、地域センター機能の取組みを展開することが必要である。特別支援学校には、様々な課題に対応できるスキルのある教員がいる。それらの教員を地域の小・中学校を支える人材として生かしながら教育相談・地域支援を展開することで、より小・中学校の希望に合った支援を実施していくことができる。このような校内資源を活用するためには、特別支援学校全体で地域を支えていけるように校内体制を整備し、全職員の地域センター機能に対する意識を高めていく必要がある。

イ 課題解決のための工夫②

福祉機関や医療機関等の外部機関との連携を通して、より多角的・専門的な視点で支援をしていくことが可能になる。労働機関からの情報を現在の支援に生かしていくことも将来を見通した支援につながるであろう。

ウ 課題解決のための工夫③

小・中学校教員が具体的な支援について研修する場として、授業体験型の研修会を実施することで、子どもの実情に応じた支援や教材の工夫について学ぶことができる。また、継続してケース会議を実施していくことで、ケースへの直接的な支援だけでなく、校内支援体制についてもサポートしていくことができる。これらの取組みは、校内支援を支える教員の養成につながるものであり、校内支援体制についてもサポートしていくことができる。

エ 課題解決のための工夫④

現在、特別支援学校は小・中学校の実情を知る機会が大変少なく、それが小・中学校の実情にあった助言を提供できないという課題に結び付いている。お互いの学校の実情を知るために交流の実施や、相互の研修会へ参加し合うなどの取組みが有効であろう。就学前機関や高校の実情を知り、必要に応じて小・中学校の支援に生かしていくことも重要である。

(2) 課題 2

小・中学校では、中学や高校・各種学校への進学、就労など、社会的自立に向けた長期的な支援を求めているが、特別支援学校は十分な情報や助言の提供ができていないことがある。

ア 課題解決のための工夫

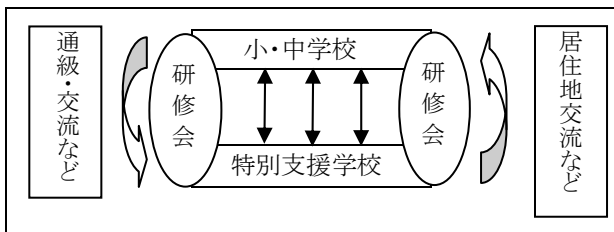
特別支援学校では進路支援担当がもっているネットワークを活用し、労働機関や福祉機関の情報を発信することができる。また、必要に応じて進路支援担当が直接小・中学校の支援にかかわることもできるのではないか。高校との連携を進めていく中で情報を収集し、その情報を小・中学校に発信していくことも可能となる。

4 今後の方向性と課題

小・中学校へのアンケート調査・聞き取り調査、特別支援学校への聞き取り調査の結果を踏まえ、今後の特別支援学校が目指す方向性と課題について考察する。

(1) 小・中学校とのスムーズな連携を目指した体制づくり

小・中学校は特別支援学校の地域センター機能についての取組みを、以前に比べれば気軽に活用することができるようになってきている。しかし、県立学校と市立学校という枠組みの違いによる活用のしにくさや、「小・中学校の実情に合った支援を受けられないことがある」等の課題が依然として残っている。地域のすべての児童・生徒を地域で育てていくという意識もまだ高いとは言いきれない。今後は、これらの課題に対して特別支援学校としてどのような取組みを実施していけばよいかを考える必要がある。そこで、地域に根ざした特別支援学校を目指し、小・中学校とスムーズに連携し、児童・生徒や教員が必要に応じて行き来できるようなシステムを構築していくことを提言したい。このシステムでは通級指導の実施、小・中学校児童・生徒の交流の実施、居住地交流の充実、研修会の相互参加の実施を目指す（第7図）。



第7図 小・中学校と特別支援学校の連携モデル

ア 特別支援学校における通級指導

特別支援学校に、通級のシステムをつくり、地域の小・中学校の児童・生徒が通級指導を受けられるようにする。通級指導では、児童・生徒の教育的ニーズに応じた指導を実施し、その指導経過や指導内容については在籍校と連携していく。例えば、指導場面において継続的にコミュニケーション力を高める指導を行うことも可能となるだろう。

イ 特別支援学校における授業の交流

小・中学校の児童・生徒が特別支援学校の学級で授業を受ける交流が実現できると、小・中学校の児童・

生徒へより多岐にわたった支援ができるようになる。小・中学校の教員が交流での指導場面に参加し、観察することは、自校の児童・生徒への支援を考え、見立てや支援策を立案することへのサポートにつながる。特別支援学校教員にとっても、小・中学校の児童・生徒の実態を把握できるよい機会となる。小・中学校の児童・生徒にとっては、特別支援学校で学習することによって自分に合った取り組み方を見付けたり、特別支援学校の児童・生徒についての理解を深めたりすることができる。特別支援学校に在籍する児童・生徒にとっても、小・中学校の児童・生徒が自分から取り組む様子や見本となる取組みを見たり模倣したりすることができ、大変有意義である。

ウ 居住地交流を活用した地域支援

特別支援学校に在籍する児童・生徒が居住地の小・中学校へ行き授業を受ける居住地交流では、特別支援学校教員が交流する児童・生徒と一緒に交流先の小・中学校へ行くことで、交流校の実情を理解しやすい。さらに、小・中学校で支援の必要な児童・生徒への見立てや校内支援体制の構築等、交流校への支援の広がり期待される。居住地交流での授業内容や進め方を小・中学校と特別支援学校の教員が検討し、授業づくりを進めていくことも、連携を深めることにつながる。授業後に授業についての意見を交換し、児童・生徒の行動観察からの気づきを共有する機会をつくり、次回交流につなげていくことも必要になる。居住地交流を活用した支援システムの実現のためには、交流校との連携を進めやすくなるように、交流のための人員確保等特別支援学校の校内体制を整備していくことも必要であろう。

エ 相互の研修会への参加

小・中学校及び特別支援学校で実施している研修会にお互いに参加することで学び合い、連携を深めることもできる。お互いが講師になって研修会を実施したり、教育課題について話し合い、課題を共有し、それぞれの立場で協議したりする機会を通して、特別支援学校及び小・中学校の教員がお互いの学校の実情を理解し、よりスムーズに連携できるようになる。この取組みを通して「地域で協力して子どもたちを育てていこう」という意識の向上にもつながるであろう。

オ よりよいシステムづくりを目指して

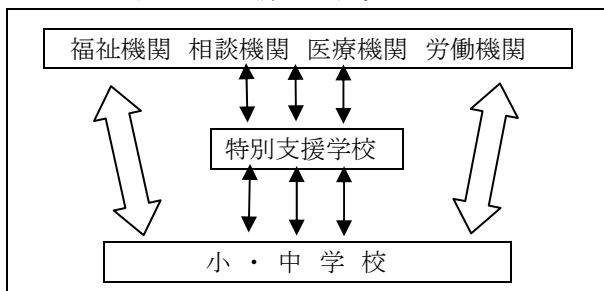
特別支援学校と小・中学校が必要に応じて行き来できるようなシステムづくりを通して、より小・中学校との連携がスムーズになり、特別支援学校と小・中学校がお互いの実情を理解し、指導力・専門性の向上につながる機会になるであろう。実現のためには、通級指導担当教員や交流に来た児童・生徒への対応教員、居住地交流に対応する教員の人員の確保が必要である。特別支援学校全職員の理解を広げながら、地域支援・教育相談専任を始め、全職員で計画的に対応していく

ことも必要であろう。

(2) 特別支援学校を核とした外部機関との連携

現在、小・中学校は、福祉機関や医療機関等と必要に応じて連携を取っている。しかし、連携まで至らず各外部機関の情報を十分に得られない場合もある。外部機関の情報が必要な時に、迅速にその機関と連携を取れるように、常に小・中学校と各外部機関とがつながる連携システムがあるとよい。

特別支援学校は、福祉機関を始め、様々な機関との連携を広げ、多様なネットワークをもっている。そこで、特別支援学校が核になり、各外部機関と小・中学校との連携を進めていけるような協議会を実施していくことを提言したい（第8図）。



第8図 特別支援学校を核とした各機関を結ぶ協議会

ア 協議会の目的

この協議会を通して、小・中学校が各外部機関の情報を得たり、連携できるようにしたりすることで、より児童・生徒への支援が迅速になり、専門的な支援を受けられるようになる。課題として挙げられていた進路に関する情報も得られることが期待できる。各外部機関についても、小・中学校の児童・生徒についての情報が得られることで、小・中学校から連絡があった時に、よりスムーズに連携できるようになる。

小・中学校の教育相談コーディネーターと特別支援学校の教育相談・地域支援担当との連携、小・中学校の教育相談コーディネーター同士の連携も進めることができる。地域の各機関が集い、情報交換や共通理解を進め、一緒に見立てをし、支援策を立案することは、地域で児童・生徒を育てていこうという意識につながるものであろう。この協議会では情報を共有できるとともに、新たなシステムを生み出せるような協議会になるとよいと考える。教育機関だけではなく各外部機関との連携を通して、将来的な見通しをもった生活・家庭支援を含めたサポートを考えられる場として設定していくことが必要である。

イ 協議会のシステムを構築するために

特別支援学校は地域全体をコーディネートする役割を担う機関として、年度当初に全機関が集う協議会を実施し、その後必要に応じて迅速に専門的な支援を受けられるような協議会を実施していくことが有効であると考える。

実施については、小・中学校が実施する意義を理解した上での参加がより有効であるので、広報活動等を通して事前に広く知ってもらおうといった各特別支援学校における工夫が欠かせない。例えば、特別支援学校における交流や居住地交流、研修会等あらゆる機会を通して、実施する意義について理解を深めていくことも有効であろう。小・中学校も協議会の在り方を一緒に考え、今後の協議会につなげられるとよい。

おわりに

特別支援学校の地域センター機能の取組みについて、小・中学校との連携という視点で考察をする中で、更にスムーズに連携できる体制や情報提供の充実について工夫を示すことができた。今後、小・中学校との連携を通して、特別支援学校が地域に根付いた機関として機能し、必要に応じて活用できる地域のセンターとしての取組みを展開していくことができると考える。さらに、今後は地域センター機能の活用が就学前機関や高校へも広がり、小・中学校の児童・生徒に対する支援とは異なる支援が必要になるであろう。特別支援学校の地域センターとしての児童・生徒の成長を支える取組みは、更に期待される場所である。しかし、特別支援学校内での課題も考えられる。地域センター機能がより有効に発揮されるためには、特別支援学校内の教育相談体制の充実を図り、教員の地域センター機能への理解を進めることが必要である。本研究における提言を実現するためには、特別支援学校の全教職員が地域センターの一員としての自覚をもって取り組むことが欠かせない。特別支援学校の教員一人ひとりが「地域で協力して子どもたちを育てていこう」という意識をもつことで、地域センター機能が十分に発揮されることを期待したい。

最後に本研究を進めるにあたり御協力をいただいた小・中学校、特別支援学校の先生方に心から感謝申し上げます、研究の結びとしたい。

引用文献

神奈川県教育委員会 2009 「平成21年度学校教育指導の重点」

参考文献

国立特別支援教育総合研究所 2008 「小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究」
中央教育審議会 2005 「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」
特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議 2003 「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」